

	ジャンル	問合せ内容	回答
No.1	対象経費	対象経費には、事業実施にかかる事務所開設に伴う修繕費、改装費は含まれますでしょうか。	建物の改修等は、募集要領の【物品費】 i) 設備備品中の「建物等施設の建設」に該当するため補助対象にはなりません。本事業を遂行するために直接必要な設備備品の購入、製造、又は据付等であれば対象経費となります。
No.2	テーマ「グリーン」	「関係人口」と「低炭素」という2つの課題領域を、独立の事業としてでなくセットにされた背景を知れると有り難く思います。	国では、まち・ひと・しごと創生基本方針2021において、「ヒューマン」、「デジタル」、「グリーン」の3つの視点を重点に据え、地方創生を推進しているところです。関係人口施策においても、令和3年度補正予算において「デジタル」と「グリーン」に関する取組をモデル事業として推進することとなったものです。
No.3	テーマ「グリーン」	「低炭素社会を目指す」という部分は、プロジェクトの長期ビジョンとして構想を描けていればよいでしょうか。	例えば「低炭素社会の実現」自体は長期ビジョンでも差支えありませんが、本事業における取組内容についても、設定した長期ビジョンに基づいた（グリーン分野に関する）取組としてください。
No.4	KPI	上記と関連しますが、本事業のKPIは関係人口のKPIを立てることは当然として、例えばCO2排出量の低下についても明確なKPIを立てることが必須でしょうか。 あるいは例えばCO2吸収量を改善する里山整備が進みうる環境づくりについてKPIを立てるという形でも良いのでしょうか。	提案にあたって必須とする指標はありません。KPIの設定内容・数値については、取組にふさわしいものをご提案ください。なお、本事業の主目的は「関係人口の創出・拡大」であることにご留意ください。
No.5	テーマ「その他の分野」	「〇〇市内の教育観光事業を通じた関係人口創出・拡大」のための対流促進事業は対象となりますでしょうか？	「その他の分野」については、対象分野の限定はありません。
No.6	応募資格	弊社は赤字決算となっておりますが、事業促進を行う応募資格がありますでしょうか？	本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ資金等について十分な管理能力を有していれば、応募は可能です。
No.7	対象経費	事業告知案内のための印刷物制作ともに地域情報を集約発信するHP制作が発生予定ですが、経費が認められますでしょうか？	印刷物については印刷製本費、HP制作については、貴社以外にて実施する場合は外注費又は委託費での実施が考えられます。
No.8	事業内容	募集要項2(1)事業内容について、原則複数の地域において実施が見込まれる具体的な取組とある。Q&AのQ2-1同一県内の複数市町村を対象とした場合、複数の事業実施地域と認められるとのことだが、必ず複数でないといけないのか。	募集要領の2(1)事業内容にもあるとおり、「複数の地域において実施が見込まれる」ことは「原則」としてあります。
No.9	応募資格	弊社単独ではなく、他社との連名での提案は可能でしょうか？	共同提案は、下記QAにもありますとおり、できないことになっていました。 <参考> Q3-1. 複数団体による共同申請は可能か。 A. 補助金の交付を受ける法人1者からの申請とされたい。ただし、共同して事業を行う者がある場合は、様式1の「4. 申請者の概要・事業実施体制 ③役割分担」に記載すること。
No.10	事業費	外注予定のシステム構築費だけで500万円を超過する可能性があるが、事業費は500万円の範囲内に収めなければ難しいでしょうか？	「補助金」には500万円の上限がありますが、「事業費」には上限はありません。様式3の「支出の部」の「金額(千円)」欄に必要な事業費をご記入ください。あわせて「収入の部」で補助金以外の資金調達についてご記入ください。なお、請負契約によるものは「外注費」、委任契約によるものは「委託費」となり、「委託費」については原則として補助対象経費の総額の30%を超えないこととしておりますが、「外注費」については割合に関する規定はございません。

No.11	応募資格	「2. 本事業の概要（1）事業内容」 「原則複数の地域において実施」という記述がありますが、一つの地域で提案した場合でも審査上不利にならないと考えてよろしいでしょうか？	審査については、審査要領に示す評価項目に沿って総合的に評価されます。
No.12	対象経費	「2. 本事業の概要（5）対象経費等②対象経費等 i）外注費・委託費」 質問：外注費・委託費の定義をもう少しお教え願いたい。委託費は具体的例示をいただけないでしょうか？ また、委託費は総額の30%以下とした考え方をお教えてください。	外注費については請負契約が対象となりますので、仕事の完成が目的となります。一方、委託費については委任契約が対象となりますので、例えば、仕事の完成責任を負わないコンサルティングなどが対象となり、本来応募団体が主体的に事業を行う部分の多くを他の事業者等に委託されることがないよう制限を設けています。
No.13	対象経費	「2. 本事業の概要（5）対象経費等②対象経費等 vi）その他（諸経費）」 質問：例えば、造成したプログラムや体制を広く世間にアピールする現地フォーラム等イベントを行った場合の情報発信経費・参加費（旅費・プログラム参加費等）・会場借料・講演者謝金などは補助対象にならないのでしょうか？	「造成したプログラムや体制を広く世間にアピールする現地フォーラム等イベント」が関係人口の創出・拡大など本事業の目的に合致するものであれば対象となります。ただし、イベント参加者の旅費は対象となりません。
No.14	募集事業	Q1-1 関連 質問：今回6月7日正午までの募集は、「補助タイプ」のみという解釈でよろしかったでしょうか？確認です。	補助タイプのみです。なお、今年度の委託タイプの募集は終了しております。
No.15	テーマ「グリーン」「デジタル」	Q1-3 関連 質問：弊社からの提案は、デジタル分野・グリーン分野・その他分野の複合提案になるうかと思えます。その場合、令和3年度補正予算分、令和4年度当初予算分の双方応募が可能ということでしょうか？	提案内容が「デジタル分野」「グリーン分野」の双方に関するものであれば、双方に○を付けてください。この場合、令和4年度当初予算分（その他分野）にも応募されているものと扱います。
No.16	事業費	Q2-4 関連 質問：「本補助金以外の収入」とは、例えば、造成したプログラムへの参加企業従業員からプログラム参加費をいただいた場合に発生する収入等本事業で直接発生する収入があった場合をイメージしている、ということでしょうか？	ご提示のような収入のほか、本補助金以外の寄付金や助成金等も含まれます。
No.17	応募資格	応募主体として支店を想定しており、代表者氏名を支店長としたいと考えていますがよろしいですか？	主たる事業所として登記されている法人としてご応募ください。
No.18	応募書類	当該様式に必要な添付書類は、定款・前期決算書・法人概要（パンフレット）でよろしいでしょうか？ 募集要領申請資格に回答していることの確認及び添付書類、1・2・3に求められている具体例・証明等で様式14. とは何を指しているのでしょうか？	添付書類につきましては貴見の通りです。募集要領等に記載しております「様式14.」は、様式1の項目「4. 申請者の概要・事業実施体制」を指しています。
No.19	応募書類	応募書類は、様式1・2・3と上記⑧の添付書類がそろっていればよろしいですか？ 「交付規程」の別記様式第1別表1・2・3、別記様式第1 交付申請書等は提出不要でよろしいですか？	交付規程は、採択された団体に適用される規程として公開しているものですので、お見込みのとおり、応募時は規程に基づく様式の作成は不要です。

No.20	募集事業	<p><「令和4年度 関係人口創出・拡大のための中間支援組織の提案型モデル事業 採択団体一覧」について）その表に掲載されている採択団体は、令和4年度で既に採択が決まっている間接補助事業者（団体）あるということでしょうか？ 今回の公募は追加募集ということでしょうか？</p>	<p>表に記載しておりますのは「委託タイプ」にて採択された団体であり、ただいま募集しておりますのは「補助タイプ」の事業です。</p>
No.21	審査基準	<p>申請内容が弊社の4事業が連動するものとなっており、そのうち新規事業は1事業のみで他の3事業と連動する事で地域への貢献度が高まる内容となっております。この場合"新規性"という観点で評価が上がりにくくなりますでしょうか？</p>	<p>既存の事業が含まれることを妨げるものではありません。なお、審査については、審査要領に示す評価項目に沿って総合的に評価されます。</p>
No.22	申請書書式	<p>様式1の各ページに既に項目名の記載がございますが、この項目名のポイント数は12ポイント以上であれば、ポイント数の変更や掲載位置を変更しても構わない、という認識で合っておりますでしょうか？</p>	<p>ご指摘の通り、わかりやすくご記入ください。なお、掲載位置については、項目の順序(①、②など)が逆にならないようご注意ください。</p>
No.23	応募資格	<p>募集要項2(1)事業内容の「原則複数の地域において実施が見込まれる具体的な取り組み」について、実施地域を同一県内の隣接する流域連携地域(=同じ経済圏・文化背景・課題をもった複数の市町村)を対象として実施したいと考えているが、これは複数の事業実施地域として認められますでしょうか。</p>	<p>同一県内の複数の市町村は「複数の地域」と考えられます。ご提案いただく際には、事業実施地域として各市町村名を記載するとともに、市町村ごとに概要や課題を記載してください。</p>
No.24	対象経費	<p>対象経費として【旅費】の記載がありますが、こちらは事業を実施していくにあたっての交通費という理解でよいでしょうか。</p>	<p>募集要領にもあるとおり、「本事業を遂行するために直接必要な国内旅費」を指し、交通費に加えて宿泊費も含まれます。なお、「イベント等の参加者の現地訪問に係る飲食費、交通費、宿泊費等」は対象外となります。</p>
No.25	事業内容	<p>今回デジタルの分野で申請を検討しています。当社が現在検討している事業内容では、具体的なデジタル関連の成果物を出せるのが、令和5年度になる見通しでして、今回の期間につきましてはそのための準備にあてる形の申請をさせていただき予定です。準備に関する申請として問題ないでしょうか。</p>	<p>本事業は「関係人口の創出・拡大のために民間事業者等が実施する都市住民と地域とのマッチング支援等の中間支援の取り組み」を対象としており、制作物等の作成を直接の成果とするものではありません。したがって、事業期間内に制作物等が完成していない(例えば、試作段階の)場合でも、デジタル分野に関して「関係人口の創出・拡大のための中間支援の取り組み」が実施されるのであれば対象となりますが、事業期間内に制作物等が完成しないことにより「関係人口の創出・拡大のための中間支援の取り組み」自体が実施できないのであれば対象となりません。</p>
No.26	申請書書式	<p>提出書類について、必要経費の見積書の添付については、必須ではない、という理解でよろしいでしょうか？つまり、様式3へ金額の内容の詳細を記載しただけでも構いませんか？</p>	<p>お見込みのとおり、様式3への記載で問題ございません。</p>